

令和4年度

財 務 諸 表

第11期

自 令和 4年（2022年） 4月 1日

至 令和 5年（2023年） 3月31日

公立大学法人 尾道市立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償 却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本剰余金の明細	14
(10) 目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費助成事業等の明細	20
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 811,373

建物 3,236,582

減価償却累計額 △ 794,240 2,442,342

建物附属設備 207,467

減価償却累計額 △ 60,437 147,030

構築物 109,121

減価償却累計額 △ 33,139 75,982

機械装置 1,622

減価償却累計額 △ 1,622 0

工具器具備品 332,953

減価償却累計額 △ 273,192 59,761

図書 531,036

美術品・収蔵品 35,133

車両運搬具 10,571

減価償却累計額 △ 10,311 260

有形固定資産合計 4,102,920

2 無形固定資産

ソフトウェア 218

電話加入権 0

無形固定資産合計 218

3 投資その他の資産

長期前払費用 64

その他投資その他の資産 945

投資その他の資産合計 1,009

固定資産合計 4,104,148

II 流動資産

現金及び預金 692,703

その他未収金 1,176

棚卸資産 157

前払費用 343

立替金 4,431

流動資産合計 698,812

資産合計 4,802,960

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	※	227,950	
資産見返補助金等	※	512	
資産見返寄附金	※	274,420	
資産見返物品受贈額	※	335,791	838,675

長期末払金

長期リース債務		15,865	15,865
---------	--	--------	--------

固定負債合計 854,541

II 流動負債

預り補助金等	※	874	
寄附金債務	※	1,552	
前受受託研究費等	※	2,397	
未払金		61,189	
リース債務		36,279	
前受金		425	
預り金		65,435	

流動負債合計 168,155

負債合計 1,022,696

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		2,175,116	
資本金合計			2,175,116

II 資本剰余金

資本剰余金	※	1,824,702	
△損益外減価償却累計額	※	△ 781,866	
資本剰余金合計			1,042,836

III 利益剰余金

教育研究充実積立金	※	519,304	
当期未処分利益		43,007	

(うち当期総利益 43,007)

利益剰余金合計 562,311

純資産合計 3,780,264

負債純資産合計 4,802,960

※ 地方独立行政法人固有の会計処理に係る勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		256,860	
研究経費		29,875	
教育研究支援経費		20,632	
受託研究費	※	749	
受託事業費	※	45	
役員人件費		17,716	
教員人件費		642,741	
職員人件費		199,809	1,168,430
一般管理費			165,910
財務費用			
支払利息		76	76
経常費用合計			1,334,416
経常収益			
運営費交付金収益	※		458,945
授業料収益	※		714,787
入学金収益	※		134,401
検定料収益			27,970
受託研究収益	※	769	769
受託事業等収益	※	463	463
寄附金収益	※		7,426
補助金等収益	※		326
財務収益			
受取利息		6	6
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	※	11,387	
資産見返寄附金戻入	※	11,697	
資産見返補助金等戻入	※	40	
資産見返物品受贈額戻入	※	110	23,236
雑益			
財産貸付料収益		1,432	
証明書手数料収益		110	
物品等売払収益		133	
科学研究費補助金間接費収益	※	2,124	
その他間接経費収益	※	345	
大学入学共通テスト事業収益		3,575	
その他雑益		1,369	9,091
経常収益合計			1,377,424
経常利益			43,007
当期純利益			43,007
当期総利益			43,007

減価償却相当額	△ 97,263		
賞与引当増加相当額	△ 5,507		
退職給付引当増加相当額	△ 39,891		
小計		△ 142,661	
施設費収益相当額		-	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 99,654

科学研究費助成事業に関する注記

当事業年度に受け入れた額	8,400
当事業年度に支出した額	7,013

※ 地方独立行政法人固有の会計処理に係る勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				教育研究充 実積立金	当期末処分 利益	うち当期繰 り下し利益	利益剰余金 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
				減価償却相 当累計額	減損損失相 当累計額	利息費用相 当累計額	承継資産に 係る費用相 当累計額								除売却差額 相当累計額
当期末残高	2,175,116	2,175,116	1,824,702	△ 684,602	0	0	0	459,783	59,520	0	519,304	0	0	0	3,834,520
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入															
不要財産の出資等団体への納付による減資															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得															
固定資産の除売却															
減価償却				△ 97,263											△ 97,263
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加															
資産除去債務の履行に伴う取り崩し															
承継資産の使用等															
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付															
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)															
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し															
利益処分による積立															
利益処分による取り崩し															
設立団体等納付金の納付															
(2) その他															
当期純利益															
教育研究充実積立金取崩額															
目的積立金取崩額															
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)															
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)															
当期変動額合計	0	0	0	△ 97,263	0	0	0	59,520	△ 16,513	43,007	43,007	43,007	0	0	△ 54,256
当期末残高	2,175,116	2,175,116	1,824,702	△ 781,866	0	0	0	519,304	43,007	43,007	562,311	0	0	0	3,780,264

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 162,008
	人件費支出	△ 860,524
	その他の業務支出	△ 138,997
	運営費交付金収入	458,945
	授業料収入	656,218
	入学金収入	134,401
	検定料収入	27,952
	受託研究等収入	705
	受託事業等収入	63
	補助金等収入	1,201
	補助金等の精算による返還金の支出	0
	寄附金収入	6,010
	その他の業務収入	9,171
	預り金の増減	△ 2,063
	業務活動によるキャッシュ・フロー	131,075
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	0
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 31,945
	施設費等による収入	0
	その他投資活動による支出	0
	小計	△ 31,945
	利息及び配当金の受取額	6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,939
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 50,001
	小計	△ 50,001
	利息の支払額	△ 82
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,083
IV	資金増加額	49,052
V	資金期首残高	443,650
VI	資金期末残高	492,703

利益の処分に関する書類（案）

第11期

（令和4年（2022年）4月1日～令和5年（2023年）3月31日）

（単位：円）

I 当期未処分利益 43,007,553

当期総利益 43,007,553

II 利益処分額
積立金

地方独立行政法人法第40条第3
項により設立団体の長の承認
を受けようとする額

教育研究の質の向上及び運
営組織の改善目的積立金

43,007,553

43,007,553

43,007,553

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月最終改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理に係る改訂内容は令和5事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和6事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりになっています。

建物	10年～	47年
建物附属設備	6年～	34年
構築物	10年～	47年
機械装置	9年	
工具器具備品	5年～	14年
車両運搬具	6年	

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化に当たり尾道市から承継した固定資産については、尾道市における承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下「会計基準」といいます。）第87）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

4 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

6 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切捨てにより表示しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	323,236 千円
(尾道市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)	
賞与見積額	55,703 千円
(尾道市からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)	

III キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	692,703 千円
定期預金	△ 200,000 千円
資金期末残高	492,703 千円

(2) 重要な非資金取引

(a) 現物寄附による有形固定資産の取得	3,263 千円
(b) ファイナンス・リースによる資産の取得	0 千円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,334,416
(2) (控除) 自己収入等	△ 904,816
業務費用合計	429,600
2 資本剰余金を減額したコスト	142,661
3 機会費用	12,527
地方公共団体出資の機会費用	12,527

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

584,788

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債利回りであるため、0.389%で計算しています。

V 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金並びに国債、地方債等に限定しています。
また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) リース債務	(52,145)	(52,133)	11

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VI 会計上の見積りに関する注記

識別した重要な会計上の見積りはありません。

VII 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

VIII 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	285,722	-	-	285,722	82,233	10,419	203,489	
	建物附属設備	84,333	27,951	-	112,284	26,546	6,322	85,737	※1
	構築物	9,018	-	-	9,018	5,309	943	3,708	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,622	-	0	
	工具器具備品	329,092	-	4,277	324,814	265,053	49,305	59,761	※2
	図書	519,165	11,977	107	531,036	-	-	531,036	
	車両運搬費	10,571	-	-	10,571	10,311	1,277	260	
	計	1,239,525	39,928	4,384	1,275,070	391,076	68,269	883,993	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,950,859	-	-	2,950,859	712,006	88,517	2,238,853	
	建物附属設備	95,183	-	-	95,183	33,890	5,018	61,292	
	構築物	100,103	-	-	100,103	27,829	3,687	72,273	
	工具器具備品	8,139	-	-	8,139	8,139	40	0	
	計	3,154,286	-	-	3,154,286	781,866	97,263	2,372,419	
非償却資産	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373	
	美術品・收藏品	35,133	-	-	35,133	-	-	35,133	
	計	846,507	-	-	846,507	-	-	846,507	
有形固定資産 合 計	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373	
	建物	3,236,582	-	-	3,236,582	794,240	98,937	2,442,342	
	建物附属設備	179,516	27,951	-	207,467	60,437	11,340	147,030	※1
	構築物	109,121	-	-	109,121	33,139	4,631	75,982	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,622	-	0	
	工具器具備品	337,231	-	4,277	332,954	273,193	49,346	59,761	※2
	図書	519,165	11,977	107	531,036	-	-	531,036	
	美術品・收藏品	35,133	-	-	35,133	-	-	35,133	
	車両運搬費	10,571	-	-	10,571	10,311	1,277	260	
	計	5,240,319	39,928	4,384	5,275,864	1,172,943	165,533	4,102,920	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	5,037	124	-	5,161	4,943	659	218	
	電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
	計	5,037	124	-	5,161	4,943	659	218	
投資その 他の資産	長期前払費用	58	63	57	64	-	-	64	
	敷金保証金	945	-	-	945	-	-	945	
	計	1,003	63	57	1,009	0	0	1,009	

※1 建物附属設備の増加は、主として電話設備更新及びD棟空調更新によるものです。

※2 工具器具備品の減少は、ファイナンスリース期間満了によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	125	32	-	-	-	157	
合計	125	32	-	-	-	157	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
資本剰余金						
無償譲与	33,759	-	-		33,759	
施設費	1,626,804	-	-		1,626,804	
目的積立金	48,160	-	-		48,160	
運営費交付金	102,940	-	-		102,940	
授業料	13,038	-	-		13,038	
寄附金等	0	-	-		0	
計	1,824,702	-	-		1,824,702	
損益外減価償却累計額	△ 684,602	△ 97,263	-		△ 781,866	※1
計	1,140,099	△ 97,263	-		1,042,836	

※1 会計基準第87に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度においては、取崩しがなかったことから、記載を省略しています。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	458,945	458,945	-	-	458,945	-
合計	-	458,945	458,945	-	-	458,945	-

(11) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付金	合計
期間進行基準	325,222	325,222
費用進行基準	133,723	133,723
合計	458,945	458,945

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
					資産見返補助金等	補助金等収益		
「物価高に対する経済対策支援事業」を活用した学生支援の取組に係る支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	270	-	-	270	270
電気利用効率化促進対策事業補助金	資源エネルギー庁	直接経費	-	200	-	-	200	200
合計		直接経費	-	470	-	-	470	470
		間接経費	-	-	-	-	-	-
		計	-	470	-	-	470	470

注)1 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

注)2 当期振替額の収益計上の金額と損益計算書の補助金等収益の金額の差は民間団体からの補助金です。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報償又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役員	常勤	14,820	1	1,960	-	-
	非常勤	935	7	-	-	-
	計	15,755	8	1,960	0	0
教員	常勤	463,172	58	75,782	41,490	3
	非常勤	59,695	121	2,599	-	-
	計	522,868	179	78,382	41,490	3
事務職員	常勤	133,026	26	21,869	-	-
	非常勤	40,738	177	4,139	-	-
	計	173,765	203	26,008	0	0
合計	常勤	611,019	85	99,612	41,490	3
	非常勤	101,369	305	6,739	0	0
	計	712,389	390	106,351	41,490	3

注)1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
公立大学法人尾道市立大学役員報酬規程、公立大学法人尾道市立大学役員退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学教職員給与規程、公立大学法人尾道市立大学退職手当規程及び公立大学法人尾道市立大学非常勤教職員就業規則に基づいています。

注)2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

注)3 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	6,869	
管理物品費	383	
印刷製本費	5,874	
水道光熱費	21,698	
旅費交通費	1,688	
通信運搬費	757	
賃借料	3,668	
保守費	49,739	
修繕費	55	
広告宣伝費	221	
諸会費	694	
報酬・委託・手数料	16,828	
奨学費	93,011	
減価償却費	48,389	
貸倒損失	2,946	
雑費	31	
学生援助費	4,000	256,860
研究経費		
消耗品費	5,756	
管理物品費	4,747	
印刷製本費	2,292	
水道光熱費	4,804	
旅費交通費	5,712	
通信運搬費	831	
賃借料	2,316	
保守費	41	
修繕費	119	
損害保険料	5	
諸会費	1,445	

報酬・委託・手数料		833	
減価償却費		79	
図書費		87	
雑費		99	
賃金		690	29,875
教育研究支援経費			
消耗品費		4,005	
印刷製本費		465	
水道光熱費		4,721	
旅費交通費		13	
通信運搬費		740	
賃借料		5,907	
保守費		350	
保守費		350	
広告宣伝費		99	
諸会費		129	
報酬・委託・手数料		3,895	
減価償却費		169	
雑費		47	20,632
受託研究費			
消耗品費		45	
消耗品費		45	
報酬・委託・手数料		512	
減価償却費		191	749
受託事業費			
報酬・委託・手数料		45	45
役員人件費			
報酬	11,970		
賞与	3,784		
法定福利費	1,946		
福利厚生費	14	17,716	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	345,587		

賞与	117,585			
退職給付費用	41,490			
法定福利費	75,135			
福利厚生費	647	580,446		
非常勤教員人件費				
給料	57,392			
賞与	1,580			
法定福利費	2,568			
業務委託費	723			
福利厚生費	30	62,295	642,741	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	101,735			
賞与	31,291			
賞与	31,291			
法定福利費	21,495			
福利厚生費	374	154,895		
非常勤職員人件費				
給料	33,079			
賞与	3,503			
法定福利費	4,067			
福利厚生費	71			
賃金	4,155			
業務委託費	35	44,913	199,809	1,168,430
一般管理費				
消耗品費			5,199	
管理物品費			1,461	
印刷製本費			3,850	
水道光熱費			25,047	
旅費交通費			1,118	
通信運搬費			5,121	
賃借料			4,905	
車両燃料費			490	
保守費			19,223	
修繕費			6,000	
損害保険料			676	
広告宣伝費			220	

諸会費	1,031	
報酬・委託・手数料	67,077	
減価償却費	24,376	
租税公課	68	
雑費	14	165,910
業務費及び一般管理費の合計		1,334,416

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
全 学	10,699	2(839)	()は現物寄附の件数で外数です。
合 計	10,699	2(839)	

(注) 上記のうち、奨学寄附金は 6,010 千円、現物寄附は 4,689 千円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	1,998	892	679	2,211
	間接経費	180	261	256	185
その他	直接経費	-	90	90	-
	間接経費	-	26	26	-
合計	直接経費	1,998	982	769	2,211
	間接経費	180	288	282	185

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	463	463	-
	間接経費	-	7	7	-
合計	直接経費	-	463	463	-
	間接経費	-	7	7	-

(20) 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
基盤研究 (C)	(3,900) 1,170	7	
基盤研究 (B)	(900) 270	4	
国際共同研究強化(B)	(700) 210	1	
若手研究 (B)	(2,900) 870	4	
合 計	(8,400) 2,520	16	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) -1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	492,703	
定 期 預 金	200,000	
現 金	0	
合 計	692,703	

(21) -2 リース債務の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	51,291	35,425
一般管理費	854	854
合 計	52,145	36,279

(21)－3 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産	5,061	
人 件 費	4,726	
業 務 費	19,072	
一 般 管 理 費	19,893	
リ ー ス 債 務	3	
預 り 金	6,504	
そ の 他	5,927	
合 計	61,189	

(21)－4 預り金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
科学研究費助成事業等預り金	7,727	
所得税預り金等	1,418	
社会保険料預り金	0	
尾道市立大学後援会預り金	44,533	
尾道市立大学学友会預り金	11,148	
そ の 他	606	
合 計	65,435	

(21)－5 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建 物	1,999
建物附属設備	49,181
構 築 物	4,167
工具器具備品	10,428
車 両 運 搬 具	260
図 書	160,414
美術品・收藏品	1,374
ソフトウェア	124
合 計	227,950

(21)－6 資産見返補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建物附属設備	512
合 計	512

(21)－7 資産見返寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建 物	201,489
建物附属設備	8,091
工具器具備品	938
図 書	63,901
合 計	274,420

(21)－8 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	368
機 械 装 置	0
工具器具備品	146
図 書	335,276
合 計	335,791